

教育予算をふやして

かがやけ!

みんなのえがお



どの子ども安心して
楽しく学べる学校に

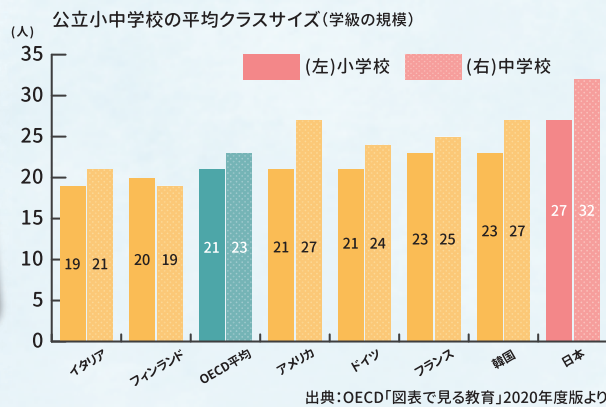
#めざせ
20人学級

#せんせい
ふやそう

教育の
無償化!

少人数学級を止めないで

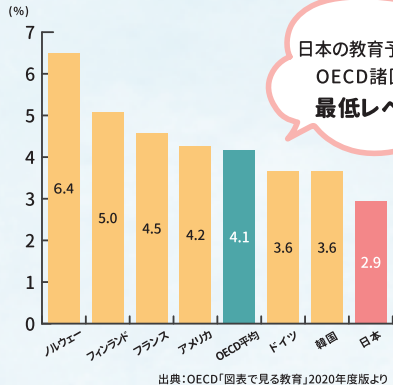
2021年度から5年間かけて、小学校の全学年で35人学級が実施されることになりました。しかし、子どもと保護者、教職員の願いは20人程度の学級です。感染防止のためにも、一人ひとりが大切にされる、ゆきとどいた教育が保障されるためにも、中学・高校も含め、ただちに少人数学級を実現してください。



こんなに大きい、
日本の学校の
クラスサイズ

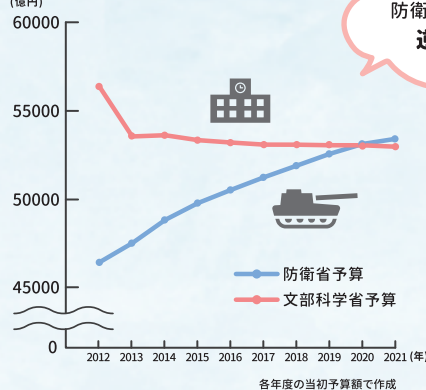


公財政教育支出の対GDP比(2017年)



日本の教育予算は、
OECD諸国の
最低レベル

文科省の予算と防衛省の予算の推移



教育予算と
防衛予算が
逆転

教育にお金をまわして

小中学校の全学年で20人程度の学級編成をするために必要な予算は、約1兆円です。日本の教育予算が国内総生産(GDP)に占める割合は、OECD諸国の中で下から2番目。予算全体の配分を改め、教育予算をOECD諸国の平均並みに引き上げて、すべての子どもに教育への権利が保障できるようにしましょう。

やっぱり、「せんせい ふやそう」

少人数学級を実現し、一人ひとりの子どもが大切にされる、ゆきとどいた教育をすすめるために、教職員定数の抜本的改善が必要です。「1年単位の变形労働時間制」の導入ではなく、教職員の長時間過密労働を解消するための実効ある施策が求められています。



インターネットでも署名ができます

「えがお署名」に
(文科省に対する要請署名)
ご協力ください!



かがやけ! みんなのえがお 教育予算の増額を めざせ20人学級! 教職員定数の抜本改善 教育無償化の推進

文部科学大臣様

2022年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、誰もが安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。そして、幼児教育から大学教育まで、すべての子ども・青年の学ぶ権利を保障し、誰もがお金の心配なく安心して学べるようにするため、2022年度政府予算に向けた文部科学省概算要求を大幅に増額することを求めます。

2021年度から5年計画で小学校の35人学級が実施されることになりましたが、コロナ禍のもとであきらかになった国民の願いは、20人程度で授業ができるような学級編成を中学校・高校も含め直ちにすすめることです。特別支援学級の「編制標準」の引き下げも重要な課題です。年々深刻化する特別支援学校の過大・過密を解消するため、実効ある設置基準の策定を求めます。

政府は「GIGAスクール構想」に基づく教育のICT化のために多額の予算をつけていますが、コロナ禍のもと、一人ひとりの子どもが大切にされる、ゆきとどいた教育を実現するために急ぐべきは、教職員定数の抜本的改善です。これは、深刻な教職員の未配置（「教育に穴があく」）問題の解決のためにも、教職員の長時間過密労働の解消のためにも、不可欠で喫緊の課題です。「1年単位の変形労働時間制」の導入は、時間外労働を覆い隠して助長するものであり、「働き方改革」に逆行します。

コロナ禍のもと、いっそうの貧困と格差の拡大が子どもたちの安心のよりどころである家庭を直撃しています。教育の機会均等を保障し、教育の無償化をすすめるため、小中学校段階での就学援助制度の充実、高校の就学支援金の所得制限撤廃、高校生・大学生への給付奨学金のさらなる拡充が必要です。

近年、各地でさまざまな自然災害が起こり、大きな被害が生じています。東日本大震災・福島原発事故から10年が経過しました。いずれも、住民のくらしと学校の復旧・復興は十分とはいえない状況です。被災地ははじめすべての地域において、子どもたちのいのちと安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置が求められています。

日本の公財政教育支出の対GDP比は、OECD諸国の中で最低レベルです。2022年度の文部科学省概算要求において、教育予算をOECD諸国の平均並みに引き上げ、下記のことを盛り込むよう要請します。

記

- 20人学級を展望し、国の責任で小・中学校および高校の全学年で、ただちに少人数学級を実現すること
- 特別支援学級の編制標準を6人に改善すること
- 特別支援学校の実効ある設置基準を策定し、過大・過密の解消をはかること
- ゆきとどいた教育をすすめるため、教職員を大幅に増やし、長時間過密労働を解消すること
- 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと
 - 国の責任で就学援助制度を拡充すること
 - 必要とするすべての高校生・大学生に給付奨学金を支給すること
 - 高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、公私ともに学費の無償化を前進させること
 - 高額すぎる大学等の授業料を引き下げること
- 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地の子どもを守るため、学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏名	住所

※上記の個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません。

署名集約は2021年7月1日です